

四半期報告書

(第41期第3四半期)

自 平成25年10月1日

至 平成25年12月31日

株式会社ユニバーサルエンターテインメント

東京都江東区有明三丁目7番26号 有明フロンティアビルA棟

表 紙

第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7
2 役員の状況	7
第4 経理の状況	8
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
四半期連結包括利益計算書	12
2 その他	20
第二部 提出会社の保証会社等の情報	21
[四半期レビュー報告書]	
[確認書]	

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月14日
【四半期会計期間】	第41期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
【会社名】	株式会社ユニバーサルエンターテインメント
【英訳名】	Universal Entertainment Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 富士本 淳
【本店の所在の場所】	東京都江東区有明三丁目7番26号 有明フロンティアビルA棟
【電話番号】	03（5530）3055
【事務連絡者氏名】	取締役 麻野 憲志
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区有明三丁目7番26号 有明フロンティアビルA棟
【電話番号】	03（5530）3055
【事務連絡者氏名】	取締役 麻野 憲志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第3四半期連結 累計期間	第41期 第3四半期連結 累計期間	第40期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高（百万円）	64,506	40,083	99,182
経常利益（百万円）	29,637	5,878	44,873
四半期（当期）純利益（百万円）	16,667	1,297	27,449
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	15,905	13,816	37,336
純資産額（百万円）	141,260	175,756	163,393
総資産額（百万円）	198,769	212,359	218,197
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	226.15	17.69	372.84
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	17.67	—
自己資本比率（％）	70.7	82.5	74.5

回次	第40期 第3四半期連結 会計期間	第41期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 （円）	56.24	8.54

- （注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、第40期第3四半期連結累計期間、第40期については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、当社グループの関係会社は連結子会社が1社増加しました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当社の主力事業であるパチスロ・パチンコ事業においては、昨年12月に大人気アニメの著作権を使用したパチスロ機『SLOT魔法少女まどか☆マギカ』を市場投入し、当第3四半期連結累計期間における市場投入タイトルは合計で4タイトルとなりました。その他、パチスロシミュレーターアプリの配信などを行い、当第3四半期連結累計期間における売上高は40,083百万円（前年同期比 37.9%減）、営業利益は5,718百万円（前年同期比 75.5%減）、経常利益は5,878百万円（前年同期比 80.2%減）、四半期純利益は1,297百万円（前年同期比 92.2%減）となりました。

なお、事業セグメント別の業績は以下の通りであります。各業績数値はセグメント間売上高または振替高を調整前の金額で記載しております。

①パチスロ・パチンコ事業

当第3四半期連結累計期間においては、上期に販売した3タイトルの継続販売に加えて、昨年12月に大人気アニメの著作権を使用した『SLOT魔法少女まどか☆マギカ』を市場導入いたしました。

このアニメは、日本市場におけるテレビアニメのブルーレイ売上で歴代上位を占める記録を残しているとともに、数多くのアニメアワードを受賞するなど幅広い層から人気を博しております。

『SLOT魔法少女まどか☆マギカ』はそのコンテンツを起用したもので、12月の市場導入後ホールへの集客、売上に大きく貢献しました。また、ホール、ユーザーからのご要望を多数いただき、本年1月には新パネル「全員集合 ver.」を増産発売しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間のパチスロ機の導入台数は約93.5千台となり、パチスロ・パチンコ事業の売上高は38,369百万円（前年同期比 38.4%減）、営業利益は14,493百万円（前年同期比 51.4%減）となりました。

②その他

メディアコンテンツ事業においては、遊技機連動ウェブサービス「ユニメモ」において、パチスロ機『SLOT魔法少女まどか☆マギカ』専用のスマートフォン向け無料アプリ「魔法少女まどか☆マギカ-ユニメモカスタムコレクション」の配信を行いました。

また、遊技機メーカー各社がそれぞれ運営する遊技機連動ウェブサービスのユーザーアカウントを共通化するサービス「Pachiport」に対応したことで、同一アカウントで「ユニメモ」の他、SANKYO社とビスティ社が運営する「パワコミ」及び「モバパチ」が利用可能となり、ユーザーの利便性が向上いたしました。

これらによって「ユニメモ」の利用者は順調に増加しており、遊技機の稼働に寄与しております。

その他、往年の名機『ミリオンゴッド』や『クランキーコンドル』、『コンチ4X』のスマートフォン向けシミュレーターアプリを配信いたしました。また、2012年に配信を開始したシミュレーターアプリ「バジリスク〜甲賀忍法帖〜II」がappStoreの「Best of 2013」に選出されるなど、いずれのコンテンツにおいても順調に利用者数を伸ばし、好評をいただいております。

日本最大のパチンコ・パチスロ専門チャンネル「パチンコ★パチスロTV！」を運営する日本アミューズメント放送株式会社における第3四半期のスカパー！放送事業においては、SD放送からHD放送への移行が完了いたしました。サイマル放送事業では、7月から開始したケーブルテレビ最大手のJ:COMへ配信が好調に推移しており、その結果、サイマル放送事業の売上は前年同期に比べ約52%増となりました。また、インターネットやビデオ・オン・デマンドのコンテンツ配信事業においては、フィーチャーフォンのシェア縮小に伴い売上は若干減少しましたが、引き続きユーザーからは高い評価をいただき、Gyaoストア年間売上ランキングでは「嵐・梅屋のロッターズ☆ジャーニー」がパチンコ・パチスロ部門で2年連続の1位を獲得しております。また、Amazonの新規動画配信サービス「インスタント・ビデオ」等、配信先の拡充にも努めております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におけるその他売上高は1,748百万円（前年同期比 21.4%減）、営業損失は1,979百万円（前年同期 営業損失857百万円）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において、グループ全体の研究開発活動の金額は2,407百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因

四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資家の判断に影響を及ぼす可能性のある項目は、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。以下の記載は当社グループの事業に関するリスクを全て網羅するものではありません。

① パチスロ・パチンコ事業

パチスロ・パチンコ事業においては、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」に基づき、国家公安委員会規則（遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則）で定められた「技術上の規格」に適合することが必要であり、機械ごとに指定試験機関（一般財団法人保安通信協会）による型式試験及び各都道府県の公安委員会の型式検定を受けております。これらの法律・規格の改廃が行われた場合においても、当社は業界の動向及び他社申請状況の分析に基づき、計画的、戦略的に申請を実行いたしますが、行政当局の指導や業界による自主規制などにより大きな変更を余儀なくされた場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

また、業界における嗜好性等の変化、所得状況を含む国内の景気動向により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

② カジノリゾート事業

当社グループは、フィリピンにおいてカジノ・ホテル・リゾート事業を進めていくため、用地を取得済みであり、営業認可に向けた具体的な手続きを進めているところであります。また、経済特区認定・外資規制の解除も得ており、今後も設備投資を進めてまいります。当事業については、海外で行う事業となるため、現地の事業環境の変化などにより、当社グループの施設や業績が影響を受ける可能性があります。

③ 為替リスク

当社グループの連結財務諸表の作成にあたっては、グループ内の海外関係会社について各社の外貨建て損益及び資産・負債を円換算して連結財務諸表に取り込むことから、通貨の為替レート変動により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

④ 訴訟関係

当社グループでは係争中の案件が複数有り、これら訴訟の判決結果によっては、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。引き続き、訴訟リスクの回避に継続して努力してまいります。第三者から新たに提訴された場合、その判決結果によっては、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

⑤ ウィン・リゾーツ社との係争について

当社グループは、ウィン・リゾーツ社（NASDAQ:WYNN）と係争中であり、係争の結果及び将来確定されうる事実によっては、当社グループの財政状態、経営成績等に影響を与える場合があります。詳細は「第4 経理の状況 注記事項（追加情報）」をご覧ください。

(5)経営戦略の現状と見通し

① パチスロ・パチンコ事業

第4四半期においては、第3四半期中に販売活動を開始したパチスロ機「バジリスク～甲賀忍法帖～絆」を1月に市場導入いたしました。

当タイトルは、一昨年の市場導入後、ユーザーからの絶大な人気を得て、現在もホールにおいて非常に高い稼働を維持しているパチスロ機『バジリスク～甲賀忍法帖～Ⅱ』の後継機であり、従来のゲーム性を引き継ぎつつ、現在の市場の軸となっているAT機能を新しく搭載したパチスロ機となっております。

ホールの期待感も非常に高く、初期ロットは完売し、さらなる要望に対応すべく、新パネルでの増産を決定し、現在も販売を継続しております。

また、1月よりパチスロ機『アナザーゴッドハーデス-奪われたZEUSver.-』の販売活動も開始しております。

当タイトルは、当社グループ人気のミリオンゴッドシリーズですが、昨年市場導入し人気を博した『ミリオンゴッド-神々の系譜-ZEUS ver.』とは対をなす存在として開発し、誕生しました。

当タイトルは、ミリオンゴッドシリーズの特性を搭載しながらも、“MAXパワーAT機”としてこれまでとは一線を画すゲーム性を構築し、新たな世界観を表現したパチスロ機となっております。

パチスロ機『アナザーゴッドハーデス-奪われたZEUSver.-』につきましても、初期ロットはすでに完売し、引き続き、増産分の販売活動を行っております。

② その他

メディアコンテンツ事業においては、引き続き高品質なシミュレーターアプリを提供できるよう研究開発を進めており、今後も継続して新作シミュレーターアプリを配信してまいります。また配信プラットフォームにおいても、appStore、GooglePlayはもちろんのこと、「ユニバ王国」での配信や「auスマートパス」、「グリパチ」への許諾など幅広く展開し、多くのユーザーに良質なコンテンツを提供できるよう努めてまいります。なかでも「ユニバ王国」においては、今後大幅なリニューアルを計画しており、会員制モバイルサイトとしてユーザーの皆様からの支持をいただけるようなサイト運営を行ってまいります。

日本最大のパチンコ・パチスロ専門チャンネル「パチンコ★パチスロTV！」を運営する日本アミューズメント放送株式会社においては、放送事業では1月に2タイトルの新番組の投入を行いました。また、コンテンツ配信事業においても新たな配信先を追加する予定です。今後はケーブルテレビ業界を視野に入れた放送事業の拡大、パチスロ・パチンコ市場全体の活性化を図るための新規スキームによる番組制作ならびに、よりユーザーに支持されるような番組編成を行ってまいります。

当社グループがフィリピンで開発しているカジノリゾートプロジェクト「マニラベイリゾート」の建設工事の進捗としては、低層部の躯体工事に入っており、4階床部分まで躯体が立ち上がっております。

なお、「マニラベイリゾート」の開業予定についてですが、現地の地区全体のインフラ整備や自然災害の影響など複合的要因により、平成24年1月31日付プレスリリース「フィリピンにおけるカジノリゾートプロジェクト『マニラベイリゾート』のGroundbreaking Ceremony（着工式）実施のお知らせ」に記載のスケジュールからは変更となっております。新しい開発スケジュールについては、確定次第改めてお知らせいたします。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	324,820,000
計	324,820,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	80,195,000	80,195,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	80,195,000	80,195,000	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成26年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	—	80,195,000	—	98	—	7,503

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 6,811,100	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 73,377,200	733,772	—
単元未満株式	普通株式 6,700	—	—
発行済株式総数	80,195,000	—	—
総株主の議決権	—	733,772	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社ユニバーサルエンターテインメント	東京都江東区有明三丁目7番26号有明フロンティアビルA棟	6,811,100	—	6,811,100	8.49
計	—	6,811,100	—	6,811,100	8.49

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、UHY東京監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	64,372	※3 32,012
受取手形及び売掛金	※1 11,694	※1 5,750
有価証券	116	128
商品及び製品	545	1,287
仕掛品	5,352	7,636
原材料及び貯蔵品	19,206	21,629
繰延税金資産	1,806	194
その他	6,844	6,925
貸倒引当金	△83	△39
流動資産合計	109,856	75,526
固定資産		
有形固定資産		
土地	※4 35,841	※4 38,060
建設仮勘定	15,605	25,833
その他	7,087	19,000
有形固定資産合計	58,535	82,894
無形固定資産		
その他	617	833
無形固定資産合計	617	833
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 42,526	※2 46,084
長期未収入金	1,224	983
その他	8,512	※3 9,135
貸倒引当金	△3,074	△3,099
投資その他の資産合計	49,188	53,103
固定資産合計	108,341	136,832
資産合計	218,197	212,359

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 13,869	※1 10,304
短期借入金	9,132	13,038
1年内返済予定の長期借入金	811	428
1年内償還予定の社債	2,060	1,640
未払法人税等	15,994	2,460
賞与引当金	215	66
その他	5,094	7,254
流動負債合計	47,176	35,192
固定負債		
社債	2,140	500
長期借入金	4,676	—
資産除去債務	185	370
その他	625	538
固定負債合計	7,627	1,409
負債合計	54,804	36,602
純資産の部		
株主資本		
資本金	98	98
資本剰余金	10,852	10,852
利益剰余金	187,616	187,446
自己株式	△14,296	△14,296
株主資本合計	184,269	184,100
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△51	48
為替換算調整勘定	△21,593	△9,004
その他の包括利益累計額合計	△21,644	△8,956
新株予約権	22	22
少数株主持分	745	590
純資産合計	163,393	175,756
負債純資産合計	218,197	212,359

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	64,506	40,083
売上原価	27,389	17,946
売上総利益	37,117	22,136
販売費及び一般管理費	13,760	16,418
営業利益	23,356	5,718
営業外収益		
受取利息	38	316
受取配当金	7	64
持分法による投資利益	4,132	—
為替差益	2,098	48
その他	176	42
営業外収益合計	6,453	472
営業外費用		
支払利息	86	259
株式交付費	50	—
支払手数料	—	48
その他	35	4
営業外費用合計	172	312
経常利益	29,637	5,878
特別利益		
投資有価証券売却益	—	628
関係会社株式売却益	—	36
持分変動利益	228	—
その他	1	3
特別利益合計	229	667
特別損失		
投資有価証券評価損	55	—
関係会社整理損	—	27
固定資産除却損	4	2
訴訟関連損失	—	129
訴訟和解金	36	—
不正関連損失	*1 257	—
その他	0	—
特別損失合計	354	160
税金等調整前四半期純利益	29,513	6,385
法人税、住民税及び事業税	12,822	3,744
法人税等調整額	168	1,512
法人税等合計	12,990	5,257
少数株主損益調整前四半期純利益	16,522	1,128
少数株主損失(△)	△144	△169
四半期純利益	16,667	1,297

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	16,522	1,128
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△41	99
為替換算調整勘定	△617	12,588
持分法適用会社に対する持分相当額	42	—
その他の包括利益合計	△617	12,688
四半期包括利益	15,905	13,816
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,049	13,986
少数株主に係る四半期包括利益	△144	△169

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
連結の範囲の重要な変更 第2四半期連結会計期間より、TIGER RESORTS PROPERTY MANAGEMENT INCORPORATEDは新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
(訴訟) Wynn Resorts, Limited (NASDAQ: WYNN, 以下「ウィン・リゾート社」という)及び同社取締役会は、2012年2月18日、当社及び当社連結子会社であるAruze USA Inc.をウィン・リゾート社の株主として不適任であるとし、ウィン・リゾート社が、Aruze USA Inc. が保有するウィン・リゾート社株式(24,549,222株、発行済株式に対する持分割合:当時19.66%)を同日のウィン・リゾート社株式時価の約30%の割引価格で10年満期の長期受取手形を対価として償還することを一方的に決定し、実行したと主張しております。また、ウィン・リゾート社は翌19日、当社及びAruze USA Inc.に対して、当社取締役会長岡田和生による忠実義務違反を幫助したことによる損害賠償及び上記株式償還の決定について宣言的救済を求めた訴訟を提起しております。 それを受け、当社及びAruze USA Inc. は、2012年3月12日に、ウィン・リゾート社への投資を保全するために必要な法的措置の一環として反訴を提起し、ウィン・リゾート社による不適切な株式償還に対する差止め命令及び裁判所の宣言的救済を求めるとともに、不適切な株式償還及び詐欺的行為に関与したスティーブ・ウィン氏、並びにウィン・リゾート社の執行役員及び各取締役に対し、損害賠償等を求めております。 当該反訴手続は、今後ディスカバリー及び証言録取等の証拠開示手続を経た後、トライアルにおいて証人尋問等を経て判決に至るという過程となるため、最終的な結論が出るまで相当期間がかかることが予想されます。さらに、Aruze USA Inc. が保有するウィン・リゾート社株式の償還に関する訴訟におけるディスカバリーは、2013年5月2日以前に行われた書面ディスカバリー要求を除き、2013年10月31日に、ネバダ州地方裁判所より6カ月の停止再延長の決定を受けております。従いまして、現時点では実体的判断の帰趨及び時期のいずれについても見通しがつかない状況であり、当社においては予測予断を持って判断を行わず、本反訴請求の結果事実の確定が成されれば、即時にそれに従って適正な処理と開示を行うことが妥当と判断しております。このため、本反訴請求の結果により発生する可能性のある当社及び連結子会社等からなる企業集団の特定期間の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響を確実に見積もることが困難である事実を踏まえ、前連結会計年度末よりウィン・リゾート社株式を取得原価で評価しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	1,782百万円	560百万円
支払手形	1,128	1,592

※2 Wynn Resorts, Limited株式会社に関する取扱については、重要な影響を与えられなくなったため、持分法の適用をしておりません。詳細については(追加情報)(訴訟)に記載の通りであります。

※3 現金及び預金のうち2,212百万円、投資その他の資産におけるその他のうち4,884百万円は当社グループが推進しているカジノリゾートプロジェクトの遂行に資金用途を限定しており、当該プロジェクト完了をもって終了するエスクロー契約に関するものであります。また、その他に関しましては、エスクロー口座の最低口座残高が5,000万米ドルとされている為、当該区分において開示しております。

※4 土地から直接控除している海外事業損失引当金の額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
土地	2,460百万円	2,641百万円

5 偶発債務

保証債務

連結会社以外の会社に対して発行しているスタンドバイL/Cは次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
Philippine Amusement and Gaming Corporation	210百万円 (1億フィリピンペソ)	225百万円 (1億フィリピンペソ)

当社グループの連結子会社であるTIGER RESORT, LEISURE AND ENTERTAINMENT, INC. はBDO UNIBANK, INC. に依頼を行いPhilippine Amusement and Gaming Corporationに対してスタンドバイL/Cを発行しております。これは、当社グループが推進しているカジノリゾートプロジェクトの遂行にあたり規約に基づいたものとなっております。なお、当該スタンドバイL/C発行に際して当社グループの連結子会社が提供した担保は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
現金及び預金	210百万円 (1億フィリピンペソ)	225百万円 (1億フィリピンペソ)

(四半期連結損益計算書関係)

※1 前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

不正関連損失は、不適切な取引及び会計処理に関して発生した損失であり、内訳は次のとおりであります。

貸倒引当金繰入額	956百万円
支払手数料の修正	△554百万円
為替差益	△144百万円
計	257百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	1,296百万円	1,311百万円
のれんの償却額	49	—

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月17日 取締役会	普通株式	2,229百万円	30円	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	2,201百万円	30円	平成24年9月30日	平成24年12月7日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、当第3四半期連結累計期間において、平成24年6月28日開催の取締役会における自己株式の取得決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が1,532百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が14,296百万円となっております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月20日 取締役会	普通株式	1,467百万円	20円	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	パチスロ・ パチンコ事業		
売上高			
外部顧客への売上高	62,331	2,175	64,506
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	49	49
計	62,331	2,224	64,556
セグメント利益又は損失 (△)	29,848	△857	28,990

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、放送事業及びカジノリゾート事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	29,848
「その他」の区分の損失(△)	△857
セグメント間取引消去	44
全社費用(注)	△5,678
四半期連結損益計算書の営業利益	23,356

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「パチスロ・パチンコ事業」において該当する事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「パチスロ・パチンコ事業」において該当する事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

「パチスロ・パチンコ事業」において該当する事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	パチスロ・ パチンコ事業		
売上高			
外部顧客への売上高	38,369	1,713	40,083
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	34	34
計	38,369	1,748	40,117
セグメント利益又は損失 (△)	14,493	△1,979	12,513

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、放送事業及びカジノリゾート事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	14,493
「その他」の区分の損失(△)	△1,979
セグメント間取引消去	161
全社費用(注)	△6,957
四半期連結損益計算書の営業利益	5,718

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)

「パチスロ・パチンコ事業」において該当する事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「パチスロ・パチンコ事業」において該当する事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

「パチスロ・パチンコ事業」において該当する事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	226円15銭	17円69銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額	16,667	1,297
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	16,667	1,297
普通株式の期中平均株式数(千株)	73,700	73,383
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—	17円67銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	53
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(1) 決算日後の状況

特記事項はありません。

(2) 訴訟

〔追加情報〕（訴訟）に記載のとおりであります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月14日

株式会社ユニバーサルエンターテインメント

取締役会 御中

UHY東京監査法人

指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	原 伸之	印
指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	谷田 修一	印
指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	鹿目 達也	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユニバーサルエンターテインメントの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユニバーサルエンターテインメント及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

「四半期連結貸借対照表関係の注記」及び「追加情報（訴訟）」に記載のとおり、Aruze USA Inc. が保有するWynn Resorts, Limited株式をWynn Resorts, Limitedが償還を決定したことに対して訴訟を提起しているが、本訴訟の結果により発生する可能性のある影響を確実に見積もることが困難である事実を踏まえ、会社はWynn Resorts, Limited株式に対して前連結会計年度末をもって取得原価で評価している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月14日
【会社名】	株式会社ユニバーサルエンターテインメント
【英訳名】	Universal Entertainment Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 富士本 淳
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都江東区有明三丁目7番26号 有明フロンティアビルA棟
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長富士本淳は、当社の第41期第3四半期（自平成25年10月1日 至平成25年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。